

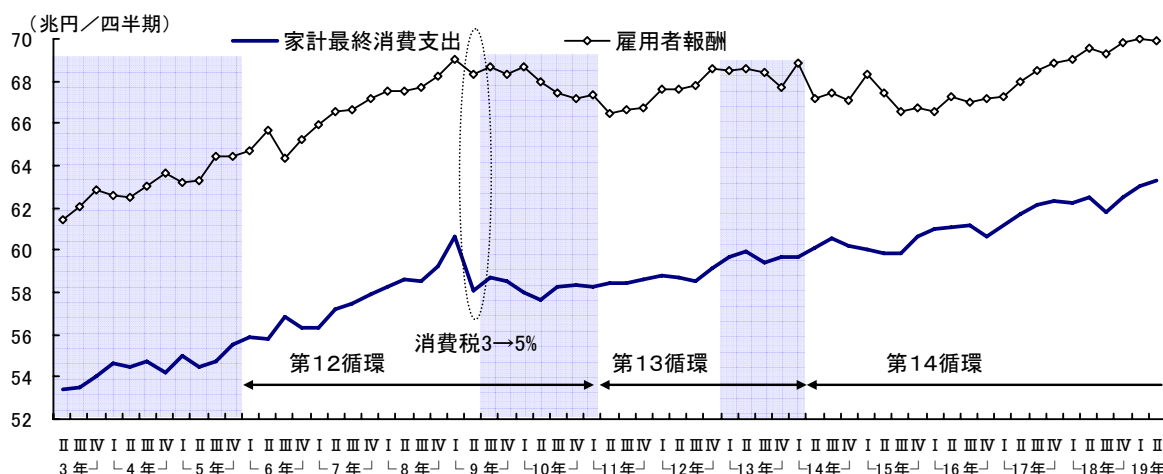
【景気の変動と消費の関係】

今次(第14循環)景気拡張局面では、過去(第12循環)の景気拡張局面に比べ、賃金の伸びが低いことから、個人消費の伸びに勢いが欠けているといわれている。

国民経済計算の実質家計最終消費支出(除く持ち家帰属家賃)(以下「家計最終消費支出」という。)と実質雇用者報酬(以下「雇用者報酬」という。)の推移をみると、第12循環景気拡張局面では、家計最終消費支出と雇用者報酬は同じ上昇傾向であるが、第13循環景気拡張局面以降は、家計最終消費支出は緩やかな上昇傾向で推移しているものの、雇用者報酬は増減を繰り返しており、同様の動きを示していない状況にある。

そこで、過去との比較により、家計最終消費支出と雇用者報酬などの関係の変化についてみてみる(第Ⅱ-1-12図)。

第Ⅱ-1-12図 家計最終消費支出と雇用者報酬の推移



(注) 1. 網掛けは景気後退局面。

2. 家計最終消費支出、雇用者報酬は、実質(12年基準)季節調整値である。5年以前は7年基準値の伸び率により遡及し算出している。

資料:「国民経済計算」(内閣府)、「労働力調査」(総務省)

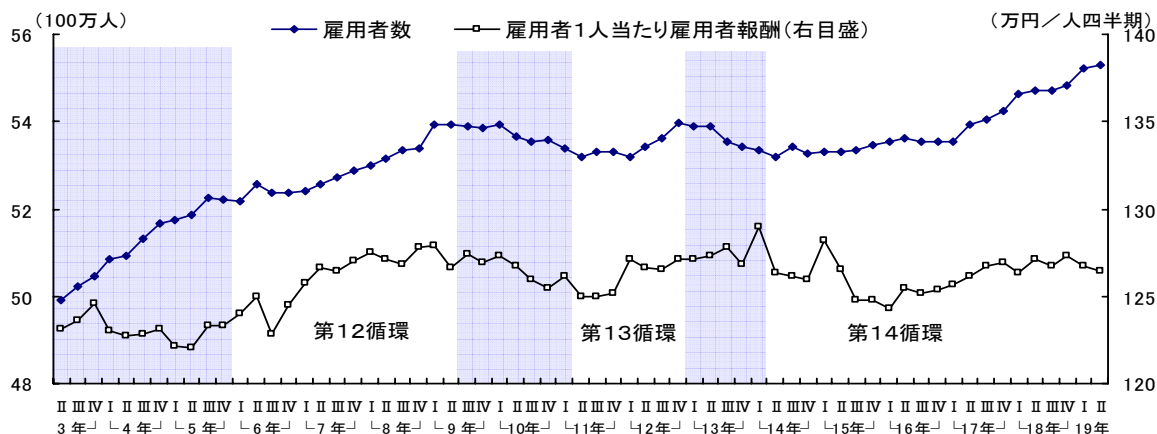
(1) 家計最終消費支出に影響を与える要因

①雇用者数と雇用者1人当たり雇用者報酬

雇用者報酬は雇用者数と雇用者1人当たり雇用者報酬に分けられる。3年4~6月期から19年4~6月期までの推移をみると、雇用者数は、第12循環景気拡張局面末の9年1~3月期までは増加傾向で推移していたが、その後景気後退局面に入るとともに減少傾向に転じた。以降、第13循環景気拡張局面では増加、景気後退局面では減少と、景気の拡張、後退に合わせた動きとなっていたが、第14循環景気拡張局面(14年4~6月期以降)に入った後は、17年1~3月期までは横ばい傾向が続き、その後増加傾向で推移している。

7 一方、雇員1人当たり雇員報酬の推移をみると、第12循環及び第13循環景気拡張局面では増加傾向で推移しているものの、第14循環景気拡張局面では16年1～3月期までは減少傾向で推移した後、緩やかな増加傾向に転じたが、18年1～3月期以降はおおむね横ばい傾向で推移している^{注)}(第Ⅱ-1-13図)。

第Ⅱ-1-13図 雇員数と雇員1人当たり雇員報酬の推移



(注) 1. 網掛けは景気後退局面。

2. 雇員報酬、雇員1人当たり雇員報酬は、実質(12年基準)季節調整値である。

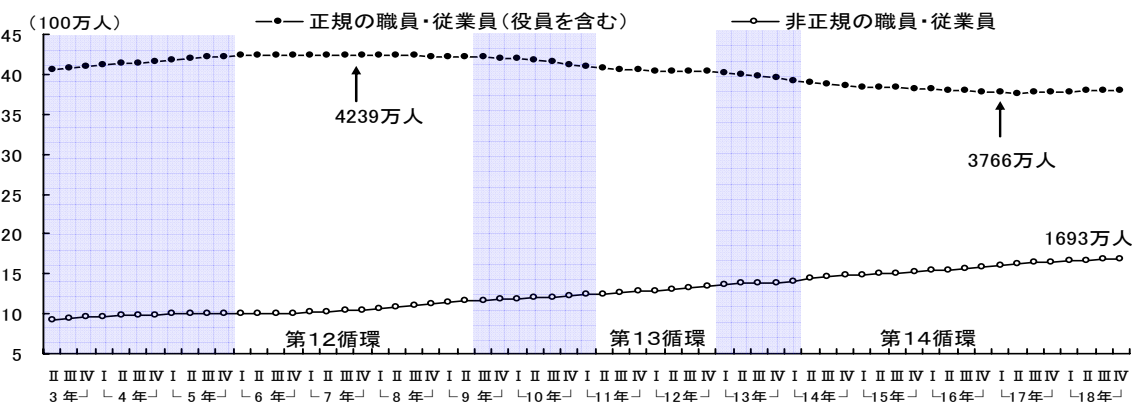
資料:「国民経済計算」(内閣府)、「労働力調査」(総務省)

注) 正規の職員・従業員(役員を含む)と非正規の職員・従業員

雇員を非正規の職員・従業員とそれ以外(正規の職員・従業員(役員を含む))に分け、その推移をみると、非正規の職員・従業員数は一貫して増加傾向が続いているが、正規の職員・従業員(役員を含む)は、7年10～12月をピークに、その後17年4～6月期まで減少傾向となっている。

雇員1人当たり雇員報酬の推移の背景には、このような正規・非正規の職員・従業員数の推移がある。

正規の職員・従業員(役員を含む)と非正規の職員・従業員の推移(4期中心化移動平均)



(注) 雇員に占める非正規の職員・従業員数の割合を労働力調査(原数値)の3か月平均雇員数に乗じて四半期ごとの非正規の職員・従業員数と正規の職員・従業員(役員を含む)を算出し、この値を4期中心化移動平均することにより、季節の変動を除いている。

正規の職員・従業員(役員を含む)と非正規の職員・従業員数の割合は、14年1～3月期以降は「労働力調査詳細結果」、13年以前は「労働力特別調査」による。「労働力特別調査」は、10年以前は毎年2月、10～13年は毎年2、8月調査であるため、調査間の期の値は非正規職員・従業員の割合は均等に变化すると仮定して推計した。

資料:「労働力調査」(総務省)、「労働力特別調査」(総務省)

②消費者態度指数と家計純金融資産

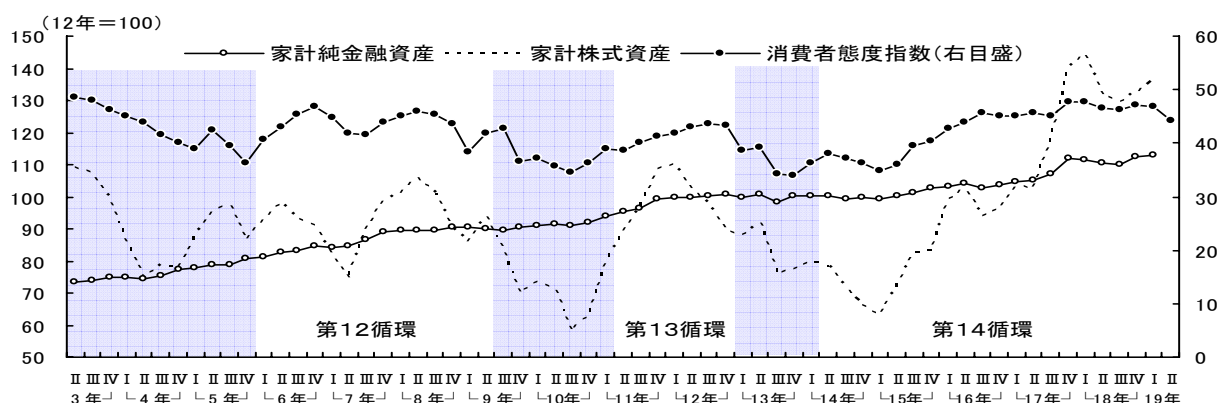
雇用者報酬以外に影響を与える要因として、消費者態度指数(消費者マインド)や家計純金融資産があげられる。

消費者態度指数の推移をみると、第12循環景気拡張局面は、はじめの6年1～3月期から10～12月期までは上昇したが、7年1～3月期以降は低下上昇を繰り返している。第13循環景気拡張局面は上昇傾向、第14循環景気拡張局面は、はじめの14年4～6月期は上昇したが、以降15年1～3月期までは低下、その後16年7～9月期まで上昇した後、19年4～6月期まで横ばい傾向となっている。なお、長期的にみると上昇低下の傾向はほとんどなく、中期的な要因要素として考えられる。

次に実質家計純金融資産(以下「家計純金融資産」という)の3年4～6月期から19年1～3月期までの推移をみると、おおむね増加傾向で推移している。なお、中期的には家計純金融資産のうち株式の資産の増加減少の影響がみてとれる。

同期間の家計最終消費支出の伸びは、雇用者報酬の伸びに比べ高い傾向にあり、消費性向の上昇を示している。これは、家計純金融資産の増加により消費性向が上昇したとも考えられる。しかし、家計純金融資産の増加局面は、将来のため消費を抑制し銀行預金などの金融資産が増加する、あるいは、株価が上がって株を購入するために消費が抑制される。逆に減少局面では、収入の減少により金融資産をとり崩して消費性向が上がるということが考えられる。その現れとして、家計純金融純資産の伸び(家計株式資産の山谷)と消費者態度指数の山谷を比較すると、消費者態度指数の山谷が遅行することが多いようにみえる(第Ⅱ-1-14図)。

第Ⅱ-1-14図 家計純金融資産と消費者態度指数の推移



(注) 1. 網掛けは景気後退局面。

2. 消費者態度指数は、季節調整値である。

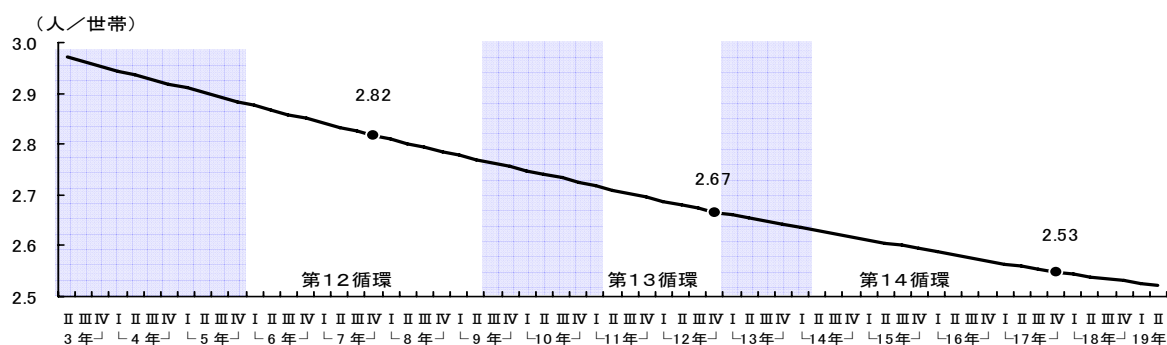
3. 家計純金融資産(資産－負債)、家計株式資産は、9年10～12月期以降は93SNAベース、9年7～9月期以前は68SNAベースによる値を伸び率により遡及している。また、家計最終消費支出(除く持ち家帰属家賃)デフレーターにより実質化した。

資料:「国勢調査」(総務省)、「資金循環統計」(日本銀行)

③平均世帯人員

他の長期的な要因として、平均世帯人員数や高齢化による消費性向の上昇低下が考えられる。平均世帯人員数の減少は、「産業活動分析(平成19年1～3月期)」の全国消費実態調査を使用したクロスセクション分析では、おおよそ年 0.5%程度の消費支出増の要因であるとの結果が出ている。ただし、国勢調査による5年間隔のデータが基本であるため、安定的に推移しているように見えるが、中期的な変動について影響をみることができない(第Ⅱ-1-15図)。

第Ⅱ-1-15図 平均世帯人員の推移



(注) 1. 国勢調査間(5年間)は同率で変化するものとして四半期ごと値を算出している。18年は、労働力調査の17年から18年の年伸び率による。19年1～3月期及び4～6月期はその延長値である。

2. 一般世帯(単身世帯と2人以上世帯)の1世帯当たりの世帯人員で、施設等の世帯を含まない。
3. 網掛けは景気後退局面。

資料:「国勢調査」(総務省)、「労働力調査」(総務省)

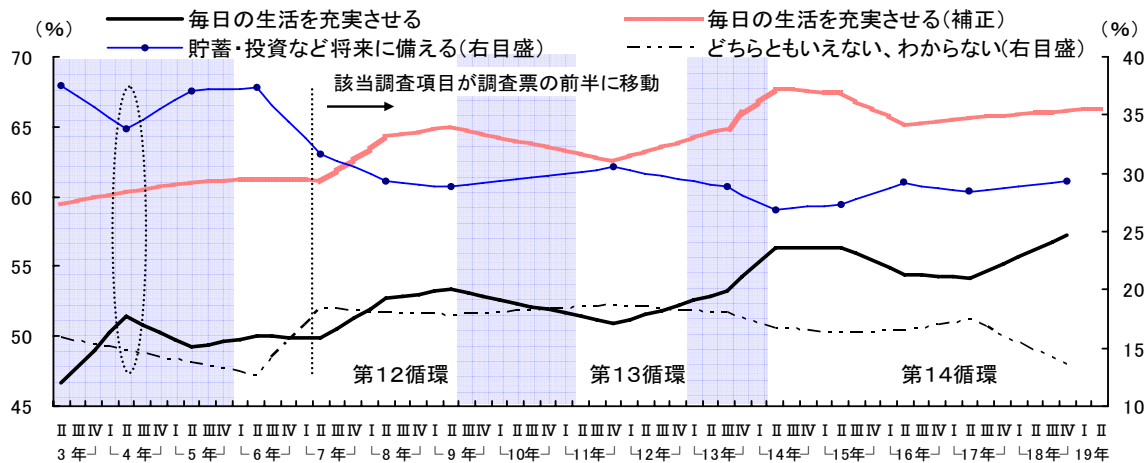
④世論調査(中長期的な消費者マインド)

中長期的な要因が、消費者マインドとして現れることも考えられる。内閣府の「国民生活に関する世論調査」では、「今後の生活において、貯蓄や投資など将来に備えることに力を入れたいと思うか、それとも毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入れたいと思うか」との調査項目があり、その回答者数の割合について公表(毎年(10、12年は調査なし))している。

このうち、調査票の変更などによる多少の変動を補正して「毎日の生活を充実させる」の3年4～6月期以降の割合の推移をみると、9年4～6月期と14年4～6月期で割合が高くなっているが、おおむね増加傾向で推移しており、中長期的な消費の増加の要因として考えられる。

なお、18年調査の年齢別の結果をみると「毎日の生活を充実させる」の割合は、30歳代が最も低く 39%、以降年齢が高くなるにつれ割合が高くなり、70歳以上が76%と最も高くなっており、長期的な増加傾向は高齢化の影響があると考えられる(第Ⅱ-1-16図)。

第Ⅱ-1-16図 「国民生活に関する世論調査」結果の推移



- (注) 1. 「国民生活に関する世論調査」の調査項目「今後の生活において、貯蓄や投資など将来に備えることに力を入れたいと思うか、それとも毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入れたいと思うか」の各選択肢の回答者数の割合を表示している。
2. 「国民生活に関する世論調査」は、おおむね毎年5月ないし6月に調査を行っているが、10、12年は調査が行われていない。「貯蓄・投資など将来に備える」の線上にプロットされている点が調査時点である。
3. 訪問面接法(調査員は調査票を調査対象者に示さず、口頭により質問回答を行う)による調査を行うため、先に質問する調査項目の影響を受けやすい。なお、該当調査項目は、6年5月調査は17番目、7年5月調査は12番目となっている。
4. 「毎日の生活を充実させる(補正)」のは、6年調査から7年調査の「どちらともいえない、わからない」の回答者数の割合の増加分を6年調査以前の「貯蓄・投資など招待に備える」に加え、次にその「貯蓄・投資など招待に備える」と「毎日の生活を充実させる」の合算値により「毎日の生活を充実させる」を除いて算出した。なお、その際1年のみ大きく変動している4年調査結果を除去した。
5. 「毎日の生活を充実させる」の補正の19年1～3月期及び4～6月期の値は、17年4～6月期から18年10～12月期までの上昇傾向の延長による。
6. 網掛けは景気後退局面。

資料:「国民生活に関する世論調査」(内閣府)

(2) 家計最終消費支出を被説明変数とした回帰分析

前述の家計最終消費支出に影響を与えるいくつかの要因を基に、3年4～6月期から19年1～3月期^{注)}の期間において、家計最終消費支出を被説明変数として、説明変数の変更・追加したケース別ごとに回帰推計の試算を行い、家計最終消費支出に与える要因とその影響の度合いを探ることとした。

ケース1として、雇用者報酬、消費者態度指数、消費税ダミーを説明変数として回帰分析を行うと、各変数(切片を除く)のt値は有意であるが、決定係数は0.823、D. W. 比が0.340と低く(残差に自己相関があり)、説明変数が足りないことがわかる。

そこで、ケース2は、説明変数に家計純金融資産を加えた。その結果、決定係数は0.965、D. W. 比は0.979に改善された。

注) 金融純資産の最新データが19年1～3月期までのため、19年4～6月期は回帰分析の期間に加えていない。

ケース3は、説明変数のうち家計純金融資産に替え、平均世帯人員を加えた。なお、この両変数の相関係数は▲0.966 と負の相関が高い。その結果は、決定係数は 0.966 とほとんど変わらないが、D. W. 比(1.129)、各説明変数のt値ともすべて改善されている。ただし、平均世帯人員の係数▲0.58 は、前述「産業活動分析(平成19年1～3月期)」の結果(▲0.47、ただし、2人世帯から単身世帯へ減少する場合は▲0.47+0.13)に比較して絶対値が大きい。

ケース2と3を比較すると、決定係数、AIC、SC^{注1)}は大きな差がないが、雇用者報酬、消費者態度指数の係数及びt値はケース3の方が高い。この比較から、雇用者報酬、消費者態度指数の変動や平均世帯人員のすう勢的な変化により、家計純金融資産の推移の多くが説明^{注2)}できることがわかる。このため、家計純金融資産を説明変数とする必要はないと考えられる。

ケース4は、ケース3に対して、「国民生活に関する世論調査」で「毎日の生活を充実」と答えた者による割合の値(以下「世論調査」という)を中長期的な意識の変化を表すものとして説明変数に加えてみた。その結果、決定係数(0.973)、D. W. 比(1.545)、AIC、SCともに改善された。また、平均世帯人員の係数は▲0.45 と絶対値が小さくなった。

ケース5は、ケース4の雇用者報酬を雇用者1人当たり雇用者報酬と雇用者数に分けて説明変数とした。その結果、決定係数、AIC、SCともわずかながら改善し、雇用者1人当たり雇用者報酬の係数 0.24 に対し、より大きい雇用者数の係数 0.56 を得た。しかし、雇用者1人当たり雇用者報酬のt値は 1.93 と小さく、平均世帯人員のt値も悪化しており、多重共線性の存在が疑われる。

注1) AIC(赤池情報量基準):

$AIC = -2l/T + 2k/T$ の式により計算している(l :対数尤度 k :係数の数 T :標本数)。

AIC(赤池情報量基準)の値が小さいほど精度の高いモデルと判断される。

SC(シュワルツ基準):

$SC = -2l/T + (k \ln T)/T$ の式により計算している。

SC(シュワルツ基準)は、AICに比べ、標本数が8以上となる場合は、係数へのペナルティがより厳しいものとなる。AICと同様に値が小さいほど精度の高いモデルと判断される。

注2) 金融純資産を被説明変数、雇用者報酬、平均世帯人員及び消費者態度指数を説明変数として回帰分析を行うと自由度調整済み決定係数は 0.991 となる。ただし、D. W. 比は 0.847 と低い。

$\ln(S) = 0.32\ln(I) + \blacktriangle 3.63\ln(N) + 0.16\ln(M) + 10.83$

(t 2.80) (t ▲48.96) (t 7.07) (t 7.93)

S:家計純金融資産(家計最終消費支出(除く持ち家帰属家賃)デフレーターにより実質化)

I:雇用者報酬(実質季節調整値)

N:平均世帯人員(調査間は均等に变化するものとして4半期ごとのデータとしている。18年は、労働力調査の伸び率による。19年1～3月期はその延長値)

M:消費者態度指数(季節調整値)

そのため、ケース6は、ケース5の説明変数を変えず、主成分分析により、雇用者1人当たり雇用者報酬、雇用者数、平均世帯人員の3変数を1説明変数として回帰分析(主成分回帰分析)を行った。その結果、t値は 15.73 となり、また、ケース5と同様に雇用者1人当たり雇用者報酬の係数 0.42 に比べ、より高い雇用者数の係数 0.46 を得た。また、D. W. 比はやや悪化した、AIC、SCはやや改善された。

なお、ケース6'は、ケース6について分析の対象期間を19年4～6月期に延ばした(1四半期追加)もので、係数などについてはケース6とほとんど相違がない(第Ⅱ-1-5表、第Ⅱ-1-17図)。

第Ⅱ-1-5表 家計最終消費支出を被説明変数とした回帰分析結果の比較

	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース5	ケース6
自由度調整済み決定係数	0.823	0.965	0.966	0.973	0.975	0.974
D. W. 比	0.340	0.979	1.129	1.545	1.505	1.473
AIC(赤池情報量基準)	▲ 5.11	▲ 6.72	▲ 6.75	▲ 6.95	▲ 7.01	▲ 7.03
SC(シュワルツ基準)	▲ 4.98	▲ 6.55	▲ 6.58	▲ 6.74	▲ 6.77	▲ 6.86
説明変数	(係数) (t値)	(係数) (t値)	(係数) (t値)	(係数) (t値)	(係数) (t値)	(係数) (t値)
雇用者報酬	1.19 17.14	0.45 7.89	0.49 9.10	0.41 8.02	× ×	× ×
雇用者1人当たり雇用者報酬	× ×	× ×	× ×	× ×	0.24 1.93	0.42 15.73
雇用者数	× ×	× ×	× ×	× ×	0.56 5.75	0.46 15.73
家計純金融資産	× ×	0.16 15.58	× ×	× ×	× ×	× ×
平均世帯人員	× ×	× ×	▲ 0.58 ▲ 15.89	▲ 0.45 ▲ 9.89	▲ 0.41 ▲ 7.82	▲ 0.44 ▲ 15.73
消費者態度指数	0.11 4.61	0.04 3.15	0.06 5.50	0.07 7.08	0.07 6.76	0.07 7.14
世論調査	× ×	× ×	× ×	0.25 3.88	0.30 4.46	0.27 4.44
消費税ダミー	0.03 2.22	0.02 4.18	0.03 4.60	0.03 5.24	0.03 5.39	0.03 5.27
切片	▲ 2.61 ▲ 3.28	4.08 7.32	5.92 9.24	5.50 9.38	4.50 5.61	4.98 39.12

(注) 1. 分析の期間は、3年4～6月期から19年1～3月期(金融純資産の最新データ)の 64 四半期である。

2. ケース1～5は重回帰分析、ケース6は雇用者1人当たり雇用者報酬、雇用者数、平均世帯人員の3変数を主成分分析し、第1主成分(累積寄与率 0.826)により3つの変数(網掛け部分)を1つの擬説明変数として重回帰分析を行った。

(例) ケース5回帰式 $\ln(C) = \alpha \ln(I) + \beta \ln(N) + \gamma \ln(M) + \delta \ln(M2) + \varepsilon DT + \zeta$

3. 被説明変数及び説明変数

C: 家計最終消費支出(除く持ち家帰属家賃、実質季節調整値)

I: 雇用者報酬(実質値の後方4期移動平均) E: 雇用者数(季節調整値の後方2期移動平均)

I/E: 雇用者1人当たり雇用者報酬(雇用者報酬(実質季節調整値)/雇用者数の後方2期移動平均)

S: 家計純金融資産(後方4期移動平均、家計最終消費支出(除く持ち家帰属家賃)デフレーターにより実質化)

N: 平均世帯人員(調査間は均等に变化するものとして四半期ごとのデータとしている。18年は、労働力調査の伸び率による。19年1～3月期以降はその延長値)

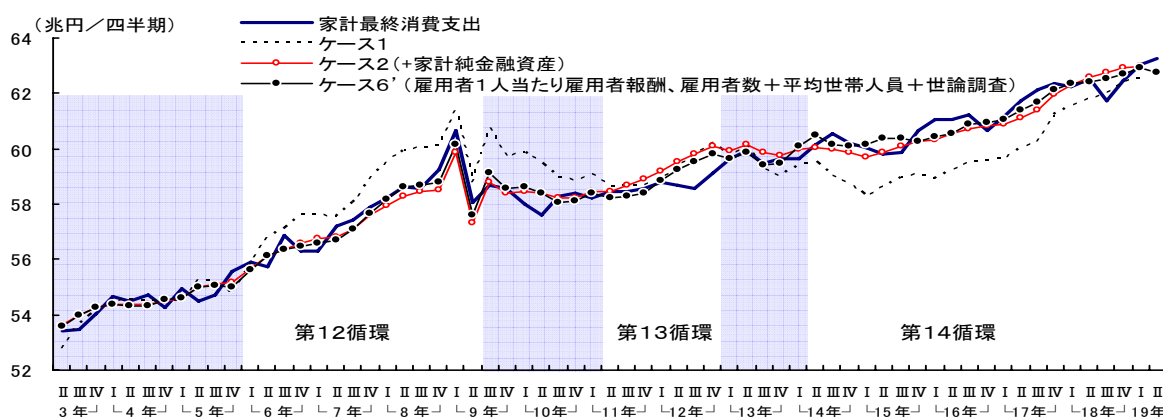
M: 消費者態度指数(季節調整値)

M2: 世論調査(「毎日の生活を充実させる(補正)」値、調査間の期は均等に变化するものとして四半期のデータを作成している。19年1～3月期以降はその延長値)

DT: 9年消費税ダミー(消費税税率引き上げ前の1四半期を1、次の1四半期を▲1)

資料: 「国民経済計算」(内閣府)、「消費動向調査」(内閣府)、「国民生活に関する世論調査」(内閣府)、「資金循環統計」(日本銀行)、「国勢調査」(総務省)、「労働力調査」(総務省)

第Ⅱ-1-17図 家計最終消費支出の実際の値と理論値との比較



(注) 1. ケース6'は、ケース6の推計期間を19年4～6月期までの65四半期に延長したもの。ケース6'の回帰分析の結果は以下のとおり(説明変数及び被説明変数については、前頁第Ⅱ-1-5表の注を参照のこと)。

$$\ln(C) = 0.42\ln(I/E) + 0.47\ln(E) + \blacktriangle 0.44\ln(N) + 0.07\ln(M) + 0.27\ln(M2) + 0.03DT + 4.96$$

(t 16.09) (t 7.20) (t 4.34) (t 5.26) (t 39.92)

自由度調整済み決定係数：0.975 D.W比：1.453 AIC：▲7.03 SC：▲6.86

$\ln(I/E)$ 、 $\ln(E)$ 、 $\ln(N)$ を主成分分析し、第1主成分(累積寄与度0.827)により1変数としている。

2. ケース2と3、ケース6'と4、5、6はほとんど変わらないため、ケース3、4、5は略した。

3. 網掛けは景気後退局面。

資料：「国民経済計算」(内閣府)、「消費動向調査」(内閣府)、「国民生活に関する世論調査」(内閣府)、「資金循環統計」(日本銀行)、「国勢調査」(総務省)、「労働力調査」(総務省)

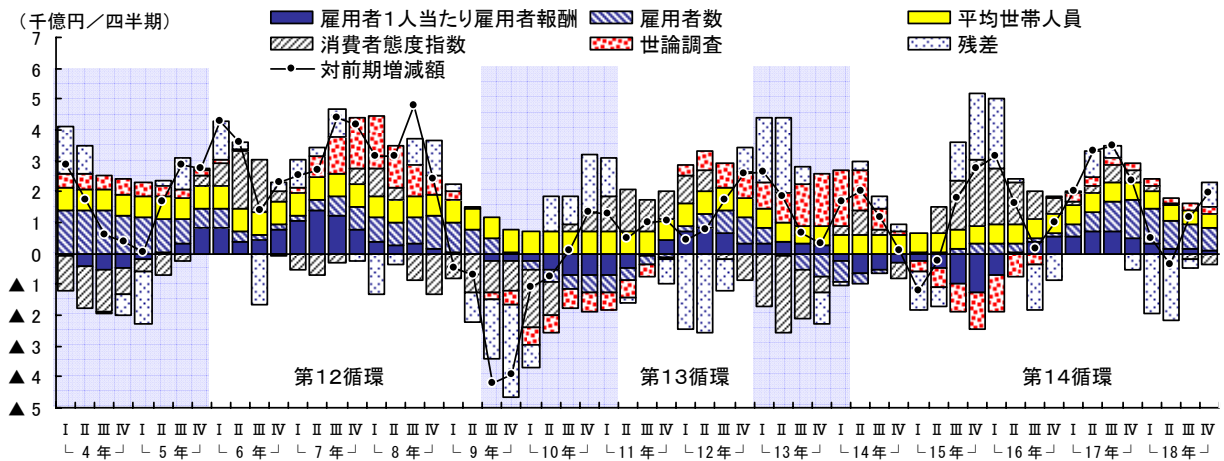
(3) 家計最終消費支出対前期増減の要因分解

分析の対象期間を19年4～6月期に延ばしたケース6'の回帰分析結果に立脚し、家計最終消費支出対前期増減額を説明変数別に要因分解し、各景気拡張局面の比較を試みた。その結果、第12循環景気拡張局面は、四半期平均伸び率0.316%のうち、平均世帯人員が寄与度0.128%ポイントで最も大きく寄与している。次いで、7年7～9月期以降の寄与の大きい世論調査(0.117%ポイント)、雇用者数(0.111%ポイント)、雇用者1人当たり雇用者報酬(0.096%ポイント)などが増加に寄与している。なお、9年4～6月期の消費税率引き上げによる減少寄与(▲0.192%ポイント)が大きい。

一方、第14循環景気拡張局面(19年4～6月期まで)は、四半期平均伸び率0.281%のうち、第12循環景気拡張局面に比べ小さくなっているが、平均世帯人員が寄与度0.093%ポイントと最も大きく寄与している。次いで、雇用者数(0.078%ポイント)、消費者態度指数(0.065%ポイント)などが増加に寄与している。なお、雇用者1人当たり雇用者報酬(▲0.019%ポイント)などが減少に寄与している。

なお、3年7～9月期から19年4～6月期までの平均で見ると、四半期平均伸び率0.218%のうち、平均世帯人員の寄与度が0.113%ポイントと最も大きく、次いで雇用者数(0.077%ポイント)、世論調査(0.045%ポイント)、雇用者1人当たり雇用者報酬(0.021%ポイント)などとなっている(第Ⅱ-1-18図、第Ⅱ-1-6表)。

第Ⅱ-1-18図 家計最終消費支出の対前期増減額の要因分解(4期中心化移動平均)



(注) 1. 図からは、9年1～3月期及び4～6月期のみにある消費税ダミーを除いている。また、各要因の中期的な変動に比較して四半期の変動が大きいため4期中心化移動平均として表示している。そのため系列初めと末の各2期は算出できず表示されていない。
 2. 第14循環景気拡張局面は19年4～6月期までである。
 3. 要因別対前期増減額は、以下の式により算出した期・要因別伸び率寄与度から求めた。

$$\ln(C) = a_0 + a_1 \ln(X_1) + \dots + a_n \ln(X_n) + \varepsilon$$
 (C: 家計最終消費支出、 X_i : 要因、 ε : 残差) から
 伸び率寄与度 $i = (C_t/C_{t-1} - 1) \times ((a_i \ln(X_{it}) - a_i \ln(X_{it-1})) / ((\sum a \ln(X_t) + \varepsilon_t) - (\sum a \ln(X_{t-1}) + \varepsilon_{t-1})))$
 4. 網掛けは景気後退局面。
 資料: 「国民経済計算」(内閣府)、「消費動向調査」(内閣府)、「国民生活に関する世論調査」(内閣府)、「国勢調査」(総務省)、「労働力調査」(総務省)

第Ⅱ-1-6表 景気拡張局面における家計最終消費支出の四半期平均伸び率及び寄与度 (%ポイント)

	家計最終消費支出四半期平均伸び率(%)	雇用者報酬			平均世帯人員	消費者態度指数	世論調査	消費税ダミー	残差
		雇用者報酬	雇用者1人当たり雇用者報酬	雇用者数					
第12循環 景気拡張局面	0.316	0.206	0.096	0.111	0.128	0.067	0.117	▲ 0.192	▲ 0.011
第13循環 景気拡張局面	0.218	0.090	0.050	0.040	0.121	0.100	0.037	0.000	▲ 0.130
第14循環 景気拡張局面	0.281	0.059	▲ 0.019	0.078	0.093	0.065	▲ 0.009	0.000	0.074
(参考) 3年Ⅲ期～ 19年Ⅱ期	0.218	0.098	0.021	0.077	0.113	▲ 0.009	0.045	▲ 0.000	0.018

(注) 1. 「残差」は、実際の家計最終消費支出と理論値との差である。
 2. 第14循環景気拡張局面は19年4～6月期までである。
 3. 寄与度は、四半期要因別対前期増減額(第Ⅱ-1-17図の注を参照)から各景気拡張局面の要因別合算値により算出した。
 資料: 「国民経済計算」(内閣府)、「消費動向調査」(内閣府)、「国民生活に関する世論調査」(内閣府)、「国勢調査」(総務省)、「労働力調査」(総務省)

(4) 形態別家計最終消費支出の動向

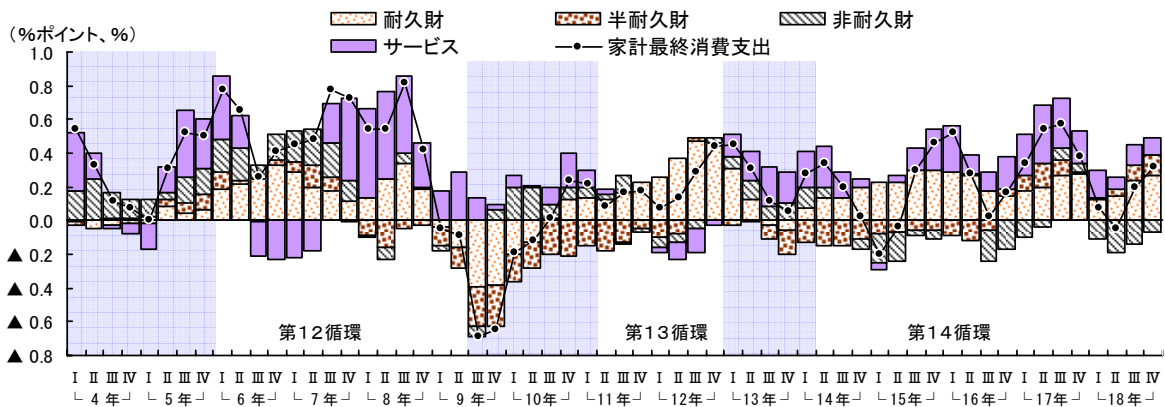
家計最終消費支出を耐久財などの形態別に分けて、寄与度順に景気拡張局面を比較すると、第12循環景気拡張局面以降大きくデフレーター(消費者物価指数)が低下している耐久財は、いずれの景気拡張局面においても実質でみた家計最終消費支出の増加に最も寄与している。

次いで、サービスの増加寄与が大きいが、第13循環景気拡張局面では、低下寄与となっている。

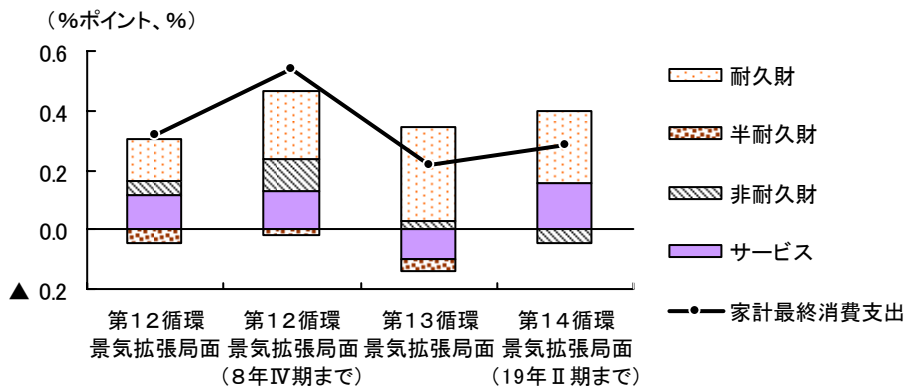
また、第12循環景気拡張局面の消費税率引き上げによる影響が現れる(8年10～12月期)まで増加寄与となっていた非耐久財は、第14景気拡張局面(19年4～6月期まで)では減少の寄与に転じている(第Ⅱ-1-19図、20図)。

第Ⅱ-1-19図 家計最終消費支出の形態別寄与度

①前期比伸び率寄与度(4期中心化移動平均)



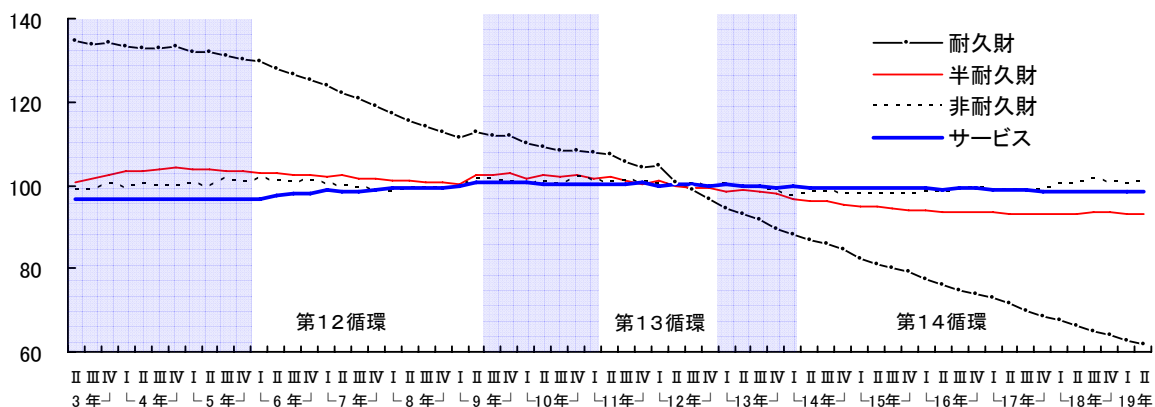
②景気拡張局面の四半期平均伸び率と四半期平均伸び率寄与度



- (注) 1. 実質(12年基準)季節調整値による形態別家計最終消費支出により算出している。
 2. 5年以前は7年基準による実質値を X-12-ARIMA により独自に季節調整した値により、遡及推計している。
 3. サービスからは、持ち家帰属家賃を除いている。
 4. 「第12循環景気拡張局面(8年Ⅳ期まで)」は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と反動減の影響を除くため、消費税率引き上げの前々四半期までとしたものである。
 5. 家計最終消費支出と形態別の内訳が一致しないのは、家計最終消費支出に居住者家計の海外での直接購入及び(控除)非居住者家計の国内での直接購入が内訳に含まれること、個別に季節調整を行っているためである。
 6. ①図の網掛けは景気後退局面。また、4期中心化移動平均で表示している。そのため系列初めと末の各2期は算出できず表示されていない。

資料:「国民経済計算」(内閣府)、「消費動向調査」(内閣府)、「国民生活に関する世論調査」(内閣府)、「国勢調査」(総務省)、「労働力調査」(総務省)

第Ⅱ-1-20図 形態別家計最終消費支出デフレーターの推移(季節調整値、12年=100)



(注) 1. 「サービス」からは、持ち家帰属家賃を除いて算出している。

2. 網掛けは景気後退局面。

資料:「国民経済計算」(内閣府)

(5) 形態別家計最終消費支出増減の要因分解

ケース5の説明変数をベースに各形態別デフレーターを追加するなどして、各形態別の家計最終消費支出を被説明変数として回帰分析による試算を行い、消費支出に与える要因と影響を探ることとした。

その結果、耐久財は、長期的なすう勢では消費支出増加の傾向にある。これは、平均世帯人員の減少による世帯数の増加、他の財・サービスに比べて耐久消費財のデフレーター(価格)が低下していることによるものと推測される。また、雇業者1人当たり雇業者報酬の係数は、雇業者数の係数に比べ高くなっており、賃金の上がらない状況での雇業者数の増加による雇業者報酬の増加は、他の財・サービスへの支出へつながる傾向を示している。なお、消費税率引き上げ後の耐久財への消費支出減少は、価格の上昇と雇業者1人当たり雇業者報酬減少の双方が要因となっていると考えられる。

半耐久財は、平均世帯人員の係数が正となっており(平均世帯人員は減少傾向にあるため)、長期的なすう勢で消費支出減少の傾向となっている。これは、長期的なすう勢で増加する耐久財やサービスの消費支出増加分が、半耐久財の減少として現れるためなどと推測される。

非耐久財は、最もよいケース13(名目価額による)でも決定係数が0.882と低く、比較的有意な結果が得られなかった。その中でも、消費者態度指数及び世論調査の係数が負であることから、マインド的な要因では増加せず、他の財・サービスの増減に大きく影響されると考えられる。

サービスは、長期的なすう勢では消費支出増加の傾向にあるが、雇業者1人当たり雇

用者報酬の増加により消費支出が減少傾向、雇用者数の増加では増加傾向と、耐久財とは逆になっている(第Ⅱ-1-7表、8表)。

第Ⅱ-1-7表 形態別家計最終消費支出を被説明変数とした回帰分析結果の比較

①耐久財と半耐久財

	ケース7		ケース8		ケース9		ケース10		ケース11		ケース12	
被説明変数	耐久財				耐久財(名目)		半耐久財				半耐久財(名目)	
自由度調整済み決定係数	0.958		0.976		0.367		0.967		0.973		0.981	
D. W. 比	0.885		0.888		0.854		1.050		1.296		1.225	
AIC(赤池情報量基準)	▲ 3.07		▲ 3.62		▲ 3.55		▲ 4.69		▲ 4.88		▲ 4.71	
SC(シュワルツ基準)	▲ 2.84		▲ 3.35		▲ 3.31		▲ 4.46		▲ 4.62		▲ 4.44	
説明変数	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)
雇用者1人当たり雇用者報酬	0.30	0.34	1.71	2.47	1.01	2.58	1.46	3.76	1.88	5.11	1.16	3.57
雇用者数	▲ 0.59	▲ 0.87	0.25	0.47	0.04	0.05	3.08	10.21	4.09	10.71	4.17	10.01
平均世帯人員	▲ 3.79	▲ 10.02	▲ 0.07	▲ 0.11	0.49	1.18	3.67	21.83	4.61	15.81	4.70	14.63
消費者態度指数	0.58	8.10	0.30	4.44	0.31	4.95	0.14	4.43	0.02	0.58	0.04	0.81
世論調査	1.71	3.52	0.85	2.20	1.15	3.43	0.07	0.32	▲ 0.51	▲ 2.05	▲ 0.37	▲ 1.34
消費税ダミー	0.09	2.69	0.07	2.63	0.07	2.69	0.04	2.57	0.02	1.34	0.02	1.02
形態別デフレーター	×	×	▲ 0.79	▲ 6.69	×	×	×	×	▲ 1.19	▲ 3.77	▲ 1.03	▲ 2.07
切片	8.53	1.61	▲ 3.33	▲ 0.76	▲ 0.57	▲ 0.11	▲ 26.48	▲ 11.25	▲ 34.84	▲ 11.33	▲ 33.46	▲ 10.01

②非耐久財とサービス

	ケース11		ケース12		ケース13		ケース14		ケース15		ケース16	
被説明変数	非耐久財				非耐久財(名目)		サービス				サービス(名目)	
自由度調整済み決定係数	0.758		0.799		0.882		0.950		0.949		0.961	
D. W. 比	0.694		0.862		1.317		0.833		0.831		0.895	
AIC(赤池情報量基準)	▲ 5.40		▲ 5.57		▲ 6.22		▲ 5.80		▲ 5.77		▲ 5.79	
SC(シュワルツ基準)	▲ 5.16		▲ 5.30		▲ 5.98		▲ 5.57		▲ 5.51		▲ 5.52	
説明変数	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)
雇用者1人当たり雇用者報酬	0.80	2.94	0.51	1.93	0.79	7.68	▲ 0.47	▲ 2.09	▲ 0.46	▲ 1.76	▲ 0.51	▲ 2.01
雇用者数	0.16	0.75	1.02	3.30	0.07	0.41	0.58	3.34	0.58	3.22	0.85	3.37
平均世帯人員	▲ 0.31	▲ 2.62	▲ 0.18	▲ 1.62	▲ 0.75	▲ 6.79	▲ 0.82	▲ 8.48	▲ 0.82	▲ 8.37	▲ 0.51	▲ 2.46
消費者態度指数	▲ 0.11	▲ 4.75	▲ 0.11	▲ 5.38	▲ 0.05	▲ 3.10	0.04	2.04	0.04	1.85	0.01	0.64
世論調査	▲ 0.05	▲ 0.35	▲ 0.39	▲ 2.34	▲ 0.23	▲ 2.56	0.23	1.84	0.23	1.77	0.10	0.94
消費税ダミー	0.01	0.95	0.00	0.05	0.01	0.78	0.02	1.76	0.02	1.71	0.02	1.68
形態別デフレーター	×	×	▲ 1.15	▲ 3.57	×	×	×	×	▲ 0.01	▲ 0.05	1.45	3.83
切片	7.64	4.61	2.72	1.33	9.37	6.77	8.16	6.04	8.12	5.19	6.31	3.66

- (注) 1. 回帰式及び被説明変数、説明変数はケース5に準ずる。なお、被説明変数が名目値の場合は1人当たり雇用者報酬も名目値としている。形態別デフレーターは、被説明変数のデフレーターである。回帰分析の期間は、3年4～6月期から19年4～6月期までの65四半期である。
2. 「サービス」からは、持ち家帰属家賃を除いて算出している。
3. 名目値では、説明変数の形態別デフレーター有と無のケースのうち、より自由度調整済み決定係数の高いケースを掲載している。

資料:「国民経済計算」(内閣府)、「消費動向調査」(内閣府)、「国民生活に関する世論調査」(内閣府)、「国勢調査」(総務省)、「労働力調査」(総務省)

第Ⅱ－１－８表 形態別家計最終消費支出の増減に影響する要因の推定

要因	形態別家計最終消費支出				備考
	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	
長期的すう勢	増加	減少		増加	平均世帯人員並びに耐久財及び半耐久財のデフレーターは減少傾向にあるので、これらの係数が負の場合、長期的すう勢は増加となる。また、世論調査は長期的には増加傾向なので係数が正の場合に、長期的すう勢が増加と判断する要因となる。 耐久財は、平均世帯人員がデフレーターとの関係でt値の絶対値は小さいが、上記3つの係数が増加の条件を満たしている。 非耐久財は、デフレーターは係数は負だが、平均世帯人員の係数が正でかつ大きな値（平均世帯人員では説明できない）を示しており、長期的なすう勢を減少と判断した。
雇用者1人当たり雇用者報酬	増加	増加		減少	
雇用者数		増加		増加	
中期的マインド要因	増加		減少		消費態度指数及び世論調査を中期的マインド要因として判断した。
消費税	減少	減少			消費税ダミーの係数は、消費税率引き上げ前の期の消費支出増加、それに伴う反動減を示しているので、消費支出に対して中長期的には中立の指標である。 ただし、消費税率が上がることは、形態別のデフレーター（価格）が上昇または、実質の雇用者1人当たり雇用者報酬が下がることと同じになるので、この2つの説明変数の係数及びt値から判断した。

(注) 形態別家計最終消費支出を被説明変数とした回帰分析結果の係数及びt値、説明変数の推移などから推定した。

平均世帯人員、世論調査、耐久財のデフレーター(耐久財及び半耐久財のみ)を一つにまとめて長期的すう勢としているのは、この3説明変数が長期的な要因(平均世帯人員の減少、高齢化、技術進歩などによる実質価格の低下)を表しており、比較的単調に増加(減少)する傾向があるため、回帰分析において多重共線性を引き起こし易く、説明変数間の独立性が低いのではないかと、あるいは説明変数として予期されていない長期的な要因が係数に反映している可能性が高いと考えたためである。

具体的には、耐久財(ケース8)の平均世帯人員の係数▲0.07(t値▲0.11)は、最終消費支出全体(ケース6')の係数▲0.44 に比べ絶対値が小さくかつ有意でない(t値の絶対値が低い)。一方、世論調査の係数0.85(同2.20)、形態別デフレーターの係数▲0.79(同▲6.69)は有意な値となっている。近年はテレビなど世帯数に比例して増加する傾向が低下していると推測される耐久財が多く、平均世帯人員の係数は必ずしも大きくないことも考えられるが、t値が小さいのは他の2変数との多重共線性が疑われる。

また、半耐久財(ケース11)の係数の符号をみると、平均世帯人員は正、世論調査は負で、予期される符号とは逆になっており、他の財・サービスへの消費支出の増加分が半耐久財への減少に現れている可能性が高い。また、形態別デフレーターの係数▲1.19 は、予期された符号となっているが、係数は価格弾力性を意味し(自然対数に変換した値により回帰推定を行っているため)ているので、▲1を超えるのは価格が低下した以上に支出が増加することとなり、妥当な範囲を超えている可能性が高い。ケース10(形態別デフレーターを説明変数としない場合)の平均世帯人員のt値21.83がケース11ではt値15.81と低下していることからみると、平均世帯人員と形態別デフレーターの間にある程度の多重共線性が生じ、両変数間の独立性が損なわれたため、形態別デフレーターの係数が▲1を超えた可能性がある。

(6) まとめ

以上これまでみてきたように、第13循環景気拡張局面以降、増減を繰り返す雇用者報酬に対して家計最終消費支出が緩やかな増加傾向となっているのは、平均世帯人員の減少(世帯数の増加)^{注)}などの長期的すう勢要因の寄与が大きいことに加え、非正規の職員・従業員の増加により、雇用者報酬の総額よりも高い伸びで増加している雇用者数が家計最終消費支出に与える影響が大きいことなどによると推察される。

また、形態別に家計最終消費支出をみると、耐久財は、家計最終消費支出全体の傾向とは異なり、雇用者数の増加よりも、雇用者1人当たり雇用者報酬の増加により消費支出が増加するなど、形態別にはそれぞれ異なった傾向があることがわかった。

平均世帯人員など経済活動以外の外的な要因が家計最終消費支出に与える影響は大きいものの、雇用者報酬などの影響も大きい。17年4～6月期以降は雇用者数の増加傾向が続いており、今後とも家計最終消費支出のゆるやかな増加傾向につながることを期待したい。

注) 平均世帯人員＝人口／世帯数となるため、人口を一定とすると平均世帯人員の代わりに世帯数を回帰分析の説明変数としても結果は変わらない。本来この3変数のうち2変数を説明変数とすべきではあるが、この3説明変数間では相関が高いので、回帰分析において同時に2変数を使用した場合多重共線性が生じる可能性が高く、有意な係数を得ることは困難である。

このため、本稿では、「産業活動分析(平成19年1～3月期)」での世帯人員と1人当たり消費支出・実収入などの分析(「全国消費実態調査」(総務省)の1世帯当たりの値(国内全体の値は推計されてない)などを基礎資料とした)に沿って、消費支出＝雇用者報酬×消費性向(平均世帯人員の増減などにより上昇・低下)とのモデルの仮定により、平均世帯人員を説明変数としている。

なお、そのため人口要因については、おおむね平均世帯人員の係数に含まれると考えられる。